

刊行にあたって

日本の経済社会は憂鬱な響きの強い1990年代の「失われた10年」を経て、2003年ごろには経済の復調を示し始めた。しかし、日本は国際経済のなかでどのような位置を占めようとするのか、国内的には高齢社会のなかでの安全・安心をどのようにして確保していくのかといった将来展望や進路はほとんどみえてこない。こうした状況のもとで、ワーキング・プアの問題が注目され、さまざまな年金管理の問題や一時的にもはやされた民間介護ビジネスのあり方にも国民の厳しい目が注がれるようになっていく。

また、「格差社会」をめぐる広範な議論が世間一般の大きな注目を集め、実態についての実証的研究が進展した。一部で格差一般に議論が拡散する傾向を示しつつも、格差の底辺に位置する貧困の問題を大きくクローズアップし、世代を通じた貧困の再生産の問題点などを明らかにしてきた。ただし、そうした実態の解明や関心の増大がみられても、たとえばシティズンシップの拡大を希求するとか、社会的包摂を推進するといった確たるビジョンのもとに、一貫した論理をもつ政策の実施や政策論議が進展・深化してきたわけではない。21世紀初頭には日本社会の次の「失われた10年」にもなりかねない状況にある。

その原因はいくつかあるが、基本的に今日の日本にあって新自由主義的な潮流が政治や研究の分野に押し寄せ、そのひとつの結果として、「今日、言葉自体さえほとんど死語になっている社会政策」「格差拡大社会における社会政策の不在」(富永健一)という状況がその一因となっている、と私たちは考えている。

こうした状況に鑑み、3巻からなる本シリーズを「新しい社会政策の課題と挑戦」と命名した。社会政策の再生と復権を願ってのことである。もっとも、本シリーズは社会政策全体の再編を企図しているわけではないし、また、学としての社会政策のあるべき姿を描くものでもない。〈今そこにある問題〉や〈新しく浮上してきた問題〉を提示し、その解決への道筋の大まかなデッサン

を示すことができれば所期の目的は達せられる。そうした問題群を直視し、挑戦することからしか新しい社会政策はみえてこないし、こうした課題に応えるなかからしか次代の社会政策を創造できないと考えている。

私たちは〈今そこにある問題〉と〈新しく浮上してきた問題〉を①「社会的排除と社会的包摂」、②「ワークフェア」、③「シティズンシップとベーシック・インカム」という3つのキーワードに集約し、各巻をその検討に当てた。「社会的排除」の現状把握からはじめ、「社会的包摂」の方向として、ワークフェアとシティズンシップ（ベーシック・インカムを含む）という2つの異なる路線があることを議論の出発点としたのである。

それぞれの巻は2部構成となっている。第I部は基本的に国際的動向や理論的諸問題の解明を主眼とし、第II部は日本の当該分野で何が問題となっているか、その実態の解明と政策議論の展開をねらいとしている。それぞれの章は、以下の切り口もしくは次元のどれかに相当するように編集・配置されている。

- ・ 国際（ヨーロッパやアメリカ）—日本
- ・ 理論—実証—政策
- ・ 所得保障—サービス保障
- ・ 規制—再分配
- ・ 経済—財政—労働—社会保障（福祉）—住宅—教育

今日、問題群としての社会的排除は多方面にわたり、また、その根には深いものがある。そのため、私たちの分析には思わぬ見落としや及ばぬところがあるかもしれない。読者諸氏の忌憚のない批判、意見を請う所以である。

2007年8月

「シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦」編集委員 埋橋孝文
武川正吾
福原宏幸